

報道関係者 各位

2020年11月24日
一般社団法人 日本生産技能労務協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<http://www.js-gino.org/>

2020年10月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。2011年4月に第1回を実施し、今回で39回目となります。2020年10月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはマイナス43と、3四半期連続で大幅なマイナスとなる

～ 一部では需要が回復する傾向にあるが、依然として先行きが不透明 ～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

- (1) 2020年10月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス43で、2020年7月度調査（マイナス57）を14ポイント上回っているものの、依然、大きなマイナス幅となっている。
先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはマイナス9となっている。
- (2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス27で、2020年7月度調査（マイナス52）を25ポイント上回っている。
先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iはプラス10となっている。
- (3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス51で、2020年7月度調査（プラス15）を36ポイント上回っている。
また、プロパ社員判断D Iはマイナス8で、2020年7月度調査（マイナス20）を12ポイント上回っている。
先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス65となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

- (1) 回答企業の2020年7～9月期売上額の対前年同期比増減率は9.1%減であった。
- (2) 回答企業の2020年9月末現在の雇用人員数は138,589人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2020年9月30日現在の状況について、2020年10月7日から10月21日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（89社）を対象とした。回答企業数65社、回答率73.0%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

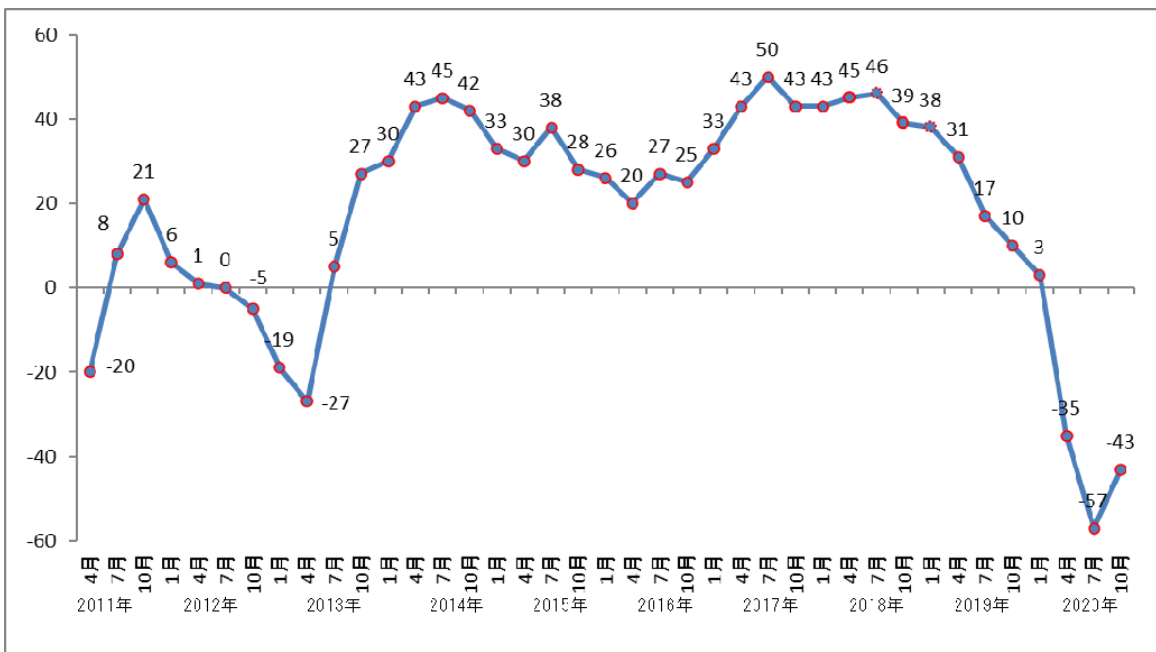
2020年10月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス43で、2020年7月度調査（マイナス57）を14ポイント上回ったが、3四半期連続で大幅なマイナスとなった。（図1）

判断材料として、取引先の新型コロナウイルス感染症の影響による休業や生産調整が減少し、生産が回復する傾向にあるが、人材ニーズは回復していないとする企業が多い。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・4月以降、受注量が不足しており、スタッフ数も減少傾向にある。
- ・底打ち感が出てきたものの、顧客企業の先行き不透明感は依然強く、人材需要は極一部であり、限定的である。
- ・6月を底に一部業種の生産は増加傾向にあるが、未だ新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける取引先も多く、全体的な人材ニーズは回復していない。
- ・新型コロナウイルス感染症による休業および生産調整は、7月をピークに回復傾向にある。ただし、昨年の稼働レベルとの開きが大きい。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはマイナス9と、やや回復するものの、低い水準に留まる見通しとなっている。判断材料として、取引先では生産回復が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが見通せない状況が続くとする企業が多い。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・徐々に受注や採用は好転してきているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準には届かない。
- ・国内外の需要回復により、生産活動は自動車関連を中心に改善傾向にある。下期以降は人材ニーズも徐々に回復する見通しであるが、依然として不確実性が高い。
- ・各産業において生産が回復傾向にあり、取引先から増員要請や新規業務の依頼等が増加している。
- ・大口の受注も入りだして、需要は回復傾向にはある。

(2) 取引先数判断

2020年10月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス27で、2020年7月度調査（マイナス52）に対して25ポイント上回っているが、依然、大幅なマイナスとなっている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス10となっている。

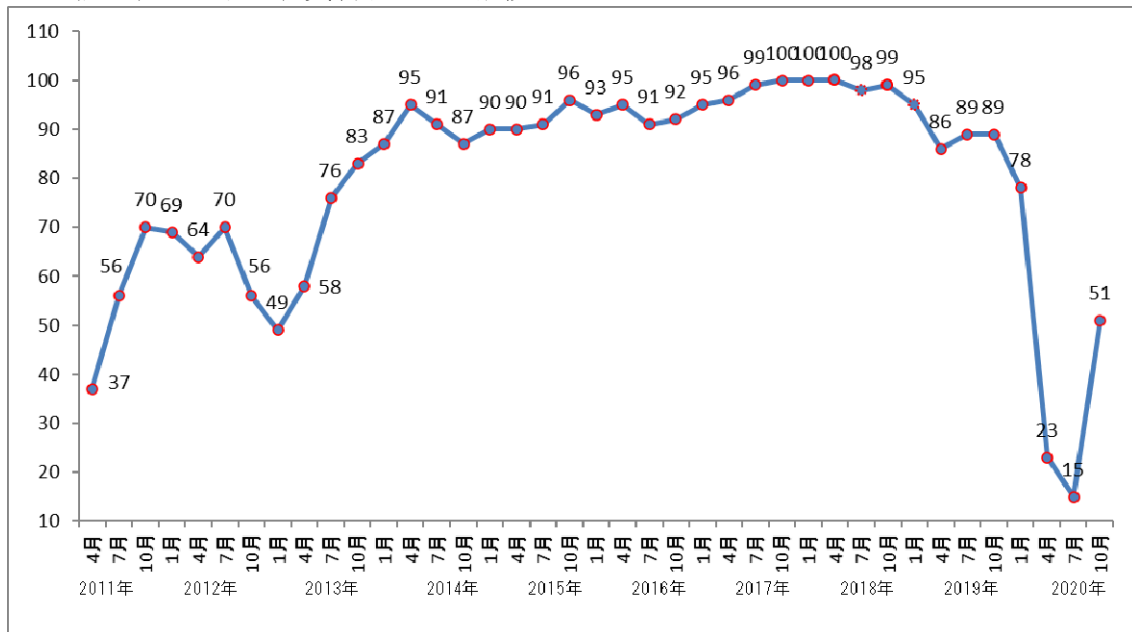
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2020年10月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス51で、2020年7月度調査（プラス15）に対して36ポイント上回っている。2020年1月度調査以降、3四半期ぶりにプラス50を超えた。（図2）

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス65となっている。

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2020年10月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス8で、2020年7月度調査（マイナス20）に対して12ポイント上回った。

先行き（3ヵ月後）のプロパ社員判断D Iはプラス3となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業64社の2020年7～9月期売上額の対前年同期比増減率は9.1%減であった。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が8.5%減、B群（売上高10億円未満）が15.0%減となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、10～19%減が40.6%で最多となっており、次いで、20%以上減が26.6%となっている。増減率がマイナスとなった企業割合は、90.6%であり、2011年4月の調査開始以来、最も大きな数値となった。

(2) 雇用人員

回答企業65社の2020年9月末現在の雇用人員数は138,589人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が128,775人で、雇用人員全体の92.9%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が102,160人（スタッフ社員全体の79.3%）、請負等の現場に就業する社員が26,615人（同20.7%）となっている。

プロパ社員は9,814人、全雇用者のうち外国人労働者は18,306人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2020年10月度調査

一般社団法人日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2020年7月調査		2020年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (23)	良い	0	0	0	0	16	16
	さほど良くない	30	52	48	18	60	12
	悪い	70	48	52	-18	24	-28
	業況判断DI	-70	-48	-52	18	-8	44
B群 40 (42)	良い	0	2	0	0	5	5
	さほど良くない	50	57	63	13	80	17
	悪い	50	40	38	-12	15	-23
	業況判断DI	-50	-38	-38	12	-10	28
合計 65 (65)	良い	0	2	0	0	9	9
	さほど良くない	43	55	57	14	72	15
	悪い	57	43	43	-14	18	-25
	業況判断DI	-57	-41	-43	14	-9	34

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2020年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2020年10月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2020年7月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2020年7月調査		2020年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (23)	増加	0	9	20	20	44	24
	ほぼ同じ	43	65	44	1	48	4
	減少	57	26	36	-21	8	-28
	取引先数判断DI	-57	-17	-16	41	36	52
B群 40 (42)	増加	2	12	5	3	3	-2
	ほぼ同じ	45	57	55	10	90	35
	減少	52	31	40	-12	8	-32
	取引先数判断DI	-50	-19	-35	15	-5	30
合計 65 (65)	増加	2	11	11	9	18	7
	ほぼ同じ	45	60	51	6	74	23
	減少	54	29	38	-16	8	-30
	取引先数判断DI	-52	-18	-27	25	10	37

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2020年7月調査		2020年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (23)	不足	35	39	68	33	84	16
	適正	39	39	32	-7	16	-16
	過剰	26	22	0	-26	0	0
	スタッフ社員判断DI	9	17	68	59	84	16
B群 40 (42)	不足	38	45	50	12	58	8
	適正	43	38	40	-3	38	-2
	過剰	19	17	10	-9	5	-5
	スタッフ社員判断DI	19	28	40	21	53	13
合計 65 (65)	不足	37	43	57	20	68	11
	適正	42	38	37	-5	29	-8
	過剰	22	18	6	-16	3	-3
	スタッフ社員判断DI	15	25	51	36	65	14

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2020年7月調査		2020年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (23)	不足	0	9	28	28	32	4
	適正	74	65	52	-22	56	4
	過剰	26	26	20	-6	12	-8
	プロパ社員判断DI	-26	-17	8	34	20	12
B群 40 (42)	不足	7	7	10	3	13	3
	適正	69	74	63	-6	68	5
	過剰	24	19	28	4	20	-8
	プロパ社員判断DI	-17	-12	-18	-1	-8	11
合計 65 (65)	不足	5	8	17	12	20	3
	適正	71	71	58	-13	63	5
	過剰	25	22	25	0	17	-8
	プロパ社員判断DI	-20	-14	-8	12	3	11

2. 四半期項目

(1)2020年7~9月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		24	40	64
対前年同期比増減率		-8.5%	-15.0%	-9.1%
(増 減 成 率 比 分 布)	20%~	0.0%	0.0%	0.0%
	10%~19%	8.3%	0.0%	3.1%
	0%~9%	8.3%	5.0%	6.3%
	▲0%~▲9%	25.0%	22.5%	23.4%
	▲10%~▲19%	45.8%	37.5%	40.6%
	▲20%~	12.5%	35.0%	26.6%

(2)雇用人員

2020年9月30現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	113,675	92.8% (100%)	15,100	94.0% (100%)	128,775	92.9% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	89,966	73.4% (79.1%)	12,194	75.9% (80.8%)	102,160	73.7% (79.3%)
請負等の現場に 就業する社員数	23,709	19.4% (20.9%)	2,906	18.1% (19.2%)	26,615	19.2% (20.7%)
プロパ社員数	8,845	7.2%	969	6.0%	9,814	7.1%
総労働者数	122,520	100.0%	16,069	100.0%	138,589	100.0%
うち、外国人労働者数	15,341	12.5%	2,965	18.5%	18,306	13.2%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上